

平成24年度 当初予算案関係資料

1. 目次	1 頁
2. 一般会計当初予算案		
(1) 施策体系別予算案	2
(2) 高度化指針(案)に基づく主な取組	23

平成24年度一般会計当初予算案（施策体系）

1	互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県
	「子育て満足度日本一」の実現
	高齢者・障がい者の安心
	医療の充実、健康づくりの推進
	恵まれた環境の未来への継承
	暮らしの安全・安心、地域の底力の向上
2	いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県
	農林水産業の構造改革
	商工業の底力発揮
	海外戦略、観光・ツーリズムの推進
3	人を育て、社会資本を整え、発展する大分県
	教育環境の充実
	芸術・文化、スポーツの振興
	多様な県民活動の推進
	社会資本の整備

平成24年度一般会計当初予算案

1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

「子育て満足度日本一」の実現

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
1 妊婦健康診査支援事業	287,585 (316,920)	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、産婦人科等で妊婦が行う検査を公費負担する市町村に対し引き続き助成する。	健康対策課
特 2 妊婦歯科健診体制整備事業	3,014 (0)	早産や低体重児出産の一因となる歯周病の予防に向け、産科医と歯科医の連携の下、妊婦健診時や母親教室で歯科健診、保健指導を行う。 ・3か所(大分市、別府市、日田市)	健康対策課
3 ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	551,238 (812,357)	乳幼児の細菌性髄膜炎や肺炎、子宮頸がんを予防するため、ワクチンの接種費用を負担する市町村に対し引き続き助成する。 ・ヒブ・肺炎球菌ワクチン 0～4歳児対象 ・子宮頸がんワクチン 中1～高1対象	健康対策課
4 子ども医療費助成事業	1,002,876 (997,378)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで	健康対策課
5 ひとり親家庭医療費助成事業	231,079 (205,466)	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 【特】窓口での立替払いや申請手続きが負担となっていることから、現物給付制度を導入する。 ・実施時期 24年12月 ・自己負担 子ども 無料 親 入・通院 500円(子ども医療費助成と同額)	こども子育て支援課
6 子育て支援臨時特例対策事業	1,292,426 (890,502)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。 ・私立保育所 16施設 ・認定こども園 1施設 など	こども子育て支援課
7 大分にこにこ保育支援事業	227,979 (236,158)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定こども園または認可外保育施設	こども子育て支援課
特 8 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	18,673 (0)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成するとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校等に派遣する。	障害福祉課
新 9 緊急雇用保育士・幼稚園教諭就労意向調査事業	3,441 (0)	待機児童の解消に向けて、資格を有しながら就労していない保育士や幼稚園教諭の就労意向調査を実施し、その情報等を保育所や幼稚園に提供する。	こども子育て支援課
10 放課後子どもプラン推進事業	379,675 (366,279)	放課後の子どもたちの安全で健やかな生活の場である放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成する。 ・184クラブ 190クラブ	こども子育て支援課

11	子育て支援企業ステップアップ事業	11,203 (12,344)	民間企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、父親の子育て参加に向けたモデル的な取組を行う企業や社員に対し奨励金を交付する。 ・対象企業数 5社(1社あたり奨励金 20万円) ・対象社員数 5人(1人あたり奨励金 3万円) 県内企業の社内制度の充実に向け、アドバイザーの派遣など、子育て環境を改善する。	労政福祉課
12	新 児童虐待防止緊急対策事業	28,808 (0)	児童虐待の未然防止に向けて、教員や市町村の児童相談関係職員等に対する指導・研修等を徹底する。 ・早期対応マニュアルの全教員(保育所、幼稚園、小・中・高等学校)への配付・研修 ・市町村職員への対応力強化研修の実施 ・職員の資質向上や広報啓発を行う市町村に対し助成	こども子育て支援課
13	特 要保護児童等支援体制強化事業	18,274 (0)	虐待通報やあらゆる子育ての悩みに24時間対応できるよう「いつでも子育てはっとライン」の夜間相談体制を強化する。 ・夜間常駐相談員 1人 2人 里親の養育スキルの向上や孤立感の解消を図るため、里親・里子に対する研修を実施するとともに、将来の里親候補となるボランティアを育成する。	こども子育て支援課
14	特 妊娠の悩み相談体制整備事業	3,969 (0)	虐待の一因ともなる望まない妊娠などに悩む女性を支援するため「妊娠の悩み相談センター」を設置し、サポート体制を整備する。 ・実施機関 大分県助産師会 ・相談方法 フリーダイヤル相談 11:30~19:00 メール相談 随時	健康対策課
15	特 地域子育て支援拠点機能強化事業	11,350 (0)	子育て中の親の育児不安等を解消するため、子育て家庭に支援員を派遣し、相談や育児支援を行う市町村に対し助成する。 男性の子育て参画を促進するため、地域子育て支援拠点施設が行う父親参加型交流会等を支援する。	こども子育て支援課

高齢者・障がい者の安心

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
16 新 地域包括支援センター機能強化事業	4,132 (0)	地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センターの機能を充実するため、先進的なケアプランの作成手法の導入やセンター職員等の意識改革に取り組む市町村を支援する。 ・地域ケア会議の充実強化による自立支援型ケアマネジメントの推進 ・市町村トップセミナーの開催	高齢者福祉課
17 高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業	96,239 (322,426)	高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、地域の実情に応じた様々な支え合い活動を支援する。 ・サロン活動拠点の交流機能強化のための設備整備 【新】施設等からの一時帰宅者へ貸し出す福祉用具の整備 など	地域福祉推進室
18 特 認知症地域支援体制強化事業	11,601 (0)	認知症の早期発見・重症化予防のため、地域健診等で利用する早期発見チェックシートや予防プログラムを作成・普及する。 かかりつけ医に専門研修を実施し認知症相談医(オレンジドクター)として認定するなど、初期段階から適切な医療を受けられる体制を構築する。	高齢者福祉課
19 シルバーボランティア友愛訪問等活動促進事業	12,578 (9,500)	高齢者の豊かな知識や経験を活かした地域活動を促進するため、老人クラブ会員によるひとり暮らし高齢者の訪問活動や、高齢者が自ら企画したスポーツ大会などの健康づくり活動を支援する。 ・実施市町村 13市町村 17市町村	高齢者福祉課
20 老人福祉施設整備事業	199,800 (159,840)	要介護高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対し助成する。 ・2施設(由布市、国東市)	高齢者福祉課

21	介護基盤緊急整備事業	1,076,163 (2,233,963)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリンクラー整備 6 2 施設 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 1 4 施設 など	高齢者福祉課
22	新 介護保険財政安定化対策事業	1,950,000 (0)	第5期(24~26年度)介護保険料の上昇を抑制するため、介護保険財政安定化基金の一部を取り崩し、保険料軽減を図る市町村に対し助成するとともに、今後の地域包括支援センターの機能強化や有料老人ホームの指導のため、社会福祉振興基金に積み立てる。	高齢者福祉課
23	特 福祉避難所指定促進事業	4,529 (0)	災害時の障がい者等の避難先を確保するため、コーディネーターを設置し、社会福祉施設の福祉避難所指定を促進する。 社会福祉施設の収容人員を超える避難者にも対応できるようホテル・旅館を福祉避難所として指定するとともに、避難訓練を実施する。	地域福祉推進室
24	特 (再掲)発達障がい児等心のネットワーク推進事業	18,673 (0)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成するとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校等に派遣する。	障害福祉課
25	障がい者自立支援臨時特別対策事業	363,532 (1,595,190)	障がい福祉サービスを充実するため、障害者自立支援対策臨時特別基金を活用し、障害者自立支援法の施行に伴い新体系に移行した事業所に対し運営費等を助成する。	障害福祉課
26	障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	110,339 (821,558)	障がい者福祉施設の耐震化を進めるため、社会福祉法人が行う施設整備に対し助成する。 ・耐震化(改築) 1 施設	障害福祉課
27	特別支援学校就労支援事業	21,226 (8,421)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、職業コースの新設とともに、就職未内定者のトライアル雇用などを行う。 【特】職業コースの新設(宇佐、南石垣、新生、大分の高等部)及び外部講師の導入(メンテナンス等の専門的な技術指導) 【特】技能検定制度の創設(メンテナンス技術) 【特】特別支援学校でのトライアル雇用(4人) ・就労支援アドバイザーの配置(4人)	特別支援教育課
28	障がい者職業能力開発事業	36,099 (34,377)	障がい者の一般就労を促進するため、接遇講座や企業現場を活用した職業訓練などを実施する。 【新】特別支援学校高等部生徒に企業内で職業実習を実施(3か月)	雇用・人材育成課
29	障がい者雇用総合推進事業	29,073 (71,862)	障がい者雇用率の向上に向けて一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。 ・就業支援員の配置 6人 【新】精神障がい者の就労を支援する精神保健福祉士の配置 1人	雇用・人材育成課
30	特 知的障がい者通所自立支援事業	4,430 (0)	知的障がい者の一般就労への移行や行動範囲の拡大を図るため、公共交通機関を利用した通所訓練を実施する。 ・就労継続支援事業所 5か所	障害福祉課
31	障がい者就労工賃倍増計画推進事業	12,762 (11,209)	就労支援施設等における工賃水準の向上を図るため、工賃の低い事業所へアドバイザーを派遣するとともに、防災備蓄クッキーなどの共同生産・受注モデルを確立する。 【特】施設職員の営業力を強化するため営業ノウハウやビジネスマナーなどの研修を行う。	障害福祉課
32	新 昭和通り交差点バリアフリー対策事業	20,942 (0)	昭和通り交差点について、高齢者や障がい者を含め誰もが不便を感じずに横断できるよう、バリアフリー化に向けた検討を行う。 ・4~7月 横断歩道、歩行者自転車用信号機の仮設 ・8~11月 横断歩道の試行運用、歩行者等の移行状況調査 ・12~3月 検証及び結果公表	道路保全整備室

医療の充実、健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
33 医師確保緊急対策事業	71,070 (71,100)	地域中核病院等で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与する。(月額 15万円) 地域中核病院に勤務した医師の診療技術修得のための国内外研修費用に対し助成する。(月額 50万円 補助率1/2)	医療政策課
34 おおいた医学生修学サポート事業	74,953 (61,259)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠・特別選抜地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・学士編入(2年後期) 3人 ・特別選抜(1年次入学)10人	医療政策課
35 おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,000)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣(小児科 3人、産婦人科 2人) ・大学の指導医による巡回指導を実施(小児科、産婦人科 各1人)	医療政策課
36 地域医療確保支援事業	11,300 (3,191)	地域の医療提供体制を確保するため、市町村が行う医学生修学資金貸付や医師の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・医学生修学資金の貸与(臼杵市) ・豊後大野市民病院の医療提供体制の調査・研究 【新】大分市小児初期救急センターの救急体制の整備(24年4月開設)	医療政策課
新 37 看護職員就業・定着促進事業	4,064 (0)	看護師不足を解消し、質の高い医療を提供するため、看護学生を対象に病院でのインターンシップを実施するとともに、復職希望者を対象に病院内実習や採血などの技術研修を行う。	医療政策課
38 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	581,960 (2,919,362)	災害拠点病院、二次救急医療施設の耐震化を進めるため、医療施設耐震化促進基金を活用し、医療機関が行う耐震化工事に対し助成する。 ・災害拠点病院 【新】南海病院 ・二次救急医療施設 別府医療センター、内田病院	医療政策課
39 ドクターヘリ運航体制整備事業	247,034 (79,695)	救命救急体制の強化を図るため、ドクターヘリ基地病院の施設等を整備し、運航を開始する。 ・運航開始 24年9月 ・基地病院 大分大学医学部附属病院 ・整備内容 給油施設、照明設備、無線設備 など	医療政策課
新 40 高度救命救急医療体制整備事業	76,346 (0)	広範囲熱傷や指肢切断などの重篤で特殊な患者に対応するため、大分大学医学部附属病院を高度救命救急センターに指定し、運営費及び設備整備に対し助成する。 ・救命救急病床(ICU) 19床 ・薬毒物分析機器	医療政策課
41 精神科救急医療システム整備事業	38,349 (18,535)	【新】高度救命救急センターに指定する大分大学医学部附属病院に精神疾患専用救急病床5床を確保し、自殺企図者などの身体合併症のある精神疾患患者に対応する。	障害福祉課
42 地域医療再生施設設備整備事業	1,666,405 (1,429,136)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】ヘリポート整備等 県立病院、別府医療センター 【新】地域周産期母子医療センター施設 アルメイダ病院 【新】自家発電装置等災害対策施設設備 津久見中央病院ほか5病院	医療政策課

43	がん対策推進事業	74,310 (43,907)	がんの医療提供体制を整備するため、医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。 ・5病院（アルメイダ病院、済生会日田病院、中津市民病院ほか）	健康対策課
44	県立病院対策事業	1,650,528 (2,529,555)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課

恵まれた環境の未来への継承

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
45 特 おおいたジオパーク推進事業	29,818 (0)	学術的評価が高く貴重な地質・地形（ジオ）を地域資源として活用するため、日本ジオパークの認定を目指す地域の取組を支援する。 ・支援内容 フォーム等の開催、ジオサイト調査、総合案内板等の整備 ・対象地域 姫島村、豊後大野市、竹田市、由布市、九重町、津久見市	生活環境企画課
46 おおいた生物多様性保全事業	14,484 (8,140)	本県の豊かな天然自然を支える貴重な生物多様性への県民理解を深めるとともに、絶滅危惧種について適切な保全措置を講じる。 【新】アート展の開催 図鑑に使われる動植物の細密画を展示 【新】保護保全措置 ヒメユリ、ヒゴタイ等絶滅危惧種の保全 ・自然公園内の調査 植生の把握	生活環境企画課
47 ごみゼロおおいた作戦推進事業	5,776 (10,502)	本県の豊かな天然自然を次世代に残していくため、10年目を迎える「ごみゼロおおいた作戦」を通じて、環境保全活動に取り組む。 ・キャンドルナイトキャンペーン（夏至の日、七夕の日） ・環境美化の日の一斉ごみゼロ行動（8月第一日曜日） 【新】秋の120万人県民一斉ごみゼロ大行動（10月予定）	地球環境対策課
48 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	219,120 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり） ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
49 森林吸収源対策事業	2,328,545 (2,397,327)	CO2削減対策として本県には24年度までに84,000haの間伐等の森林吸収源対策が求められているため、「大分県森林吸収量確保推進計画」に基づき森林整備を行い目標を達成する。 ・（公）造林事業 ・（公）治山事業 ・荒廃人工林緊急整備事業（森林環境税活用事業）	林務管理課 24年度整備面積 12,600ha
50 森林整備加速化・林業再生事業	2,269,829 (2,565,385)	低炭素社会の実現に向けて、森林吸収源対策を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者等が行う間伐や作業道整備などに対し助成する。 ・間伐 20㎡/ha以上の搬出間伐に65%の定率助成 ・路網整備 林業専用道(25千円/m)、作業道(2千円/m)の助成 ・木質バイオマス利用 取引協定に基づく施設等の整備を支援	林務管理課 林産振興室 森林整備室
51 森林づくりボランティア推進事業 (森林環境税活用事業)	28,736 (31,775)	NPO等の森林ボランティア活動を推進するため、県内各地域における森林づくり活動を支援する。 ・地域とNPO等が協働して行う美しい里山づくりに対し助成 ・企業が行う森林づくりのCO2吸収量を評価・認証	森との共生推進室
52 おおいた竹林再生モデル事業 (森林環境税活用事業)	43,419 (61,166)	景観の保全とともに竹材の有効活用を図るため、荒廃竹林の伐採整理を行う市町村等に対し助成する。 増加する放置竹林を有効活用するため、たけのこ生産に関する知識や技術等を学ぶ竹林管理技術研修会を開催する。	森との共生推進室

53	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境税活用事業)	5,640 (5,642)	NPOや自治会等が海岸に漂着した流木等を処理する活動に対し助成する。 台風等により上流域から漁港や港湾などに流入し、滞留する流木等を迅速に処理するため、県漁業協同組合が行う取組に対し助成する。	廃棄物対策課 漁業管理課
54	県外産業廃棄物対策事業	87,850 (62,480)	県外産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者からの環境保全協力金を積み立てる基金を活用し、県外排出事業者への立入調査や県外産業廃棄物監視員の配置等を行う。 【新】原発事故に伴い放射性物質に汚染された県外産業廃棄物の搬入防止対策を強化する。 ・関東・東北圏内排出業者の調査対象を拡大 ・県外産業廃棄物監視員を大分市に配置(2人)	廃棄物対策課
55	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税活用事業)	64,365 (31,378)	廃棄物の適正処理を推進するため、不法投棄廃棄物の撤去を行うほか不法投棄防止対策等を行う市町村に対し助成する。(補助率 1/2) 【新】不法投棄が多い早朝、夕方、休日のパトロールを強化する。	廃棄物対策課

暮らしの安全・安心、地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課	
56	大分県地域防災計画等再検討事業	17,493 (22,945)	地震・津波対策の見直しが行われている国の防災基本計画との整合を図るため、市町村と一体となった大分県地域防災計画の検討体制を継続する。 【新】東南海・南海地震などの海溝型地震に加え、活断層型地震に伴う津波について、浸水予測及び被害想定調査を実施する。	防災危機管理課
57	津波等被害防止対策事業	300,000 (300,000)	大規模地震や津波等の発生に備え、市町村が行う避難経路や標識等の整備に対し助成する。(補助率 1/2) ・助成対象の拡大 津波ハザードマップ作成、避難所の浄水器整備	防災危機管理課
特	58 自主防災組織活性化支援事業	37,385 (0)	災害発生に備え、地域の自主防災組織活動の中心となる人材を確保するため、防災士を新たに3,000人養成する。 ・防災士養成研修を市町村単位で実施(28か所) ・防災士資格の取得に要する経費を全額助成(県、市町村各1/2)	防災危機管理課
59	消防力強化推進事業	6,198 (5,539)	昼間の地域消防力を維持するため、昼の時間帯のみ活動する機能別消防団員の採用を促進するとともに、初期消火体制を確立するため、住民や事業所社員で構成する消防団応援隊の結成を支援する。 ・事業主体 市町村 ・補助率 1/3～1/2	消防保安室
特	60 (再掲)福祉避難所指定促進事業	4,529 (0)	災害時の障がい者等の避難先を確保するため、コーディネーターを設置し、社会福祉施設の福祉避難所指定を促進する。 社会福祉施設の収容人員を超える避難者にも対応できるようホテル・旅館を福祉避難所として指定するとともに、避難訓練を実施する。	地域福祉推進室
61	学校防災教育推進事業	3,512 (2,628)	地震・津波等の自然災害から児童生徒を守り、安全・安心な学校づくりを推進するため、実践的な防災教育を実施する。 【新】モデル校における防災教育授業、実践的避難訓練の実施 【新】実践事例集の作成 ・教職員防災教育研修の実施	体育保健課
特	62 私立学校防災教育支援事業	24,600 (0)	地震・津波等の自然災害から児童生徒を守り、安全・安心な学校づくりを推進するため、防災教育の充実を図る私立学校(幼稚園、小・中・高校)の取組を支援する。(1校・園あたり30万円) ・防災教育用教材の整備 DVD、紙芝居 など ・避難訓練用資材の整備 誘導灯、ヘルメット など	私学振興・青少年課

63	私立学校施設耐震化促進事業	78,283 (76,450)	<p>私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率となるよう、県単の上乗せ補助を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 Is値0.3未満の場合 国1/2+県単1/6 Is値0.3以上の場合 国1/3+県単1/6 国庫補助のない場合 県単1/3 	私学振興・青少年課
64	県有建築物防災対策推進事業	226,230 (46,220)	<p>大規模地震発生時の災害対策本部機能の向上を図るため、県庁舎本館の耐震改修に着手する(24~27年度)とともに、県庁舎の非常用発電機や燃料タンク等を増設する。</p> <p>〔債務負担行為 3,241,960千円〕</p>	施設整備課
65	地震対策ため池緊急整備事業	100,000 (100,000)	<p>老朽ため池の地震による決壊を防止するため、国庫補助事業で採択されない小規模なため池について、県単独事業により緊急に改修する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・13か所 【新】排水機能が低下したため池について浚渫を行う経費を助成する。 ・2か所 	農村基盤整備課
66	安全・安心な地域づくりサポート事業	72,000 (72,000)	<p>道路や河川など県管理土木施設の異状発見など県民からの通報や要請に対し土木事務所が迅速に対応するため、補修用資材を確保し緊急修繕等の即応体制を整備する。</p>	建設政策課
67	おおいた安心住まい改修支援事業	101,250 (101,250)	<p>高齢者の暮らしの安心確保や子育て世帯の住環境の向上を図るため、住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者住宅簡易耐震改修 対象戸数50戸、補助率50%(県25%、市町村25%) ・高齢者住宅バリアフリー改修 対象戸数650戸、補助率15%(県10%、市町村5%) ・子育て住宅改修 対象戸数300戸、補助率15%(県10%、市町村5%) 	建築住宅課
68	防災情報伝達体制整備事業	1,094,119 (375,139)	<p>災害発生時の緊急情報伝達体制を強化するため、県・市町村・防災関係機関を結ぶ防災行政無線システムを更新する。(25年度完成予定)</p> <p>〔債務負担行為 307,510千円〕</p>	防災危機管理課
69	特 危機管理態勢強化対策事業	292,000 (0)	<p>大規模災害や事件発生時における情報収集機能を強化するため、情報通信設備を更新し、デジタル化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県警ヘリコプター搭載用テレビカメラ ・警察本部総合指揮室映像表示システム 	地域課 捜査第一課 警備第二課
70	特 災害時等道路交通円滑化対策事業	45,578 (0)	<p>災害に伴う大規模停電時の緊急輸送道路等の円滑な交通を確保するため、信号機の非常用発電設備を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自起動式発電機 17基 ・可搬式発電機 14台 など 	交通規制課
71	新 別府警察署整備事業	140,810 (0)	<p>耐震性を備え災害時にも地域の治安を確保できるよう、築後42年を経過し老朽化が著しい別府警察署の移転・建替えを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設 24~26年度 <p>〔債務負担行為 1,264,815千円〕</p>	警察本部会計課
72	特 食の安心情報普及推進事業	5,148 (0)	<p>原発事故に伴う食品の放射能汚染に対する県民の不安を解消するため正確な情報をわかりやすく提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安心読本の配布(各校PTA、学校給食会、市町村担当者等) ・食の安心講習会の開催(全県域及び市町村単位) 	食品安全・衛生課
73	新 学校給食安全・安心対策事業	1,900 (0)	<p>学校給食食材の放射能汚染に対する保護者等の不安を解消するため、放射性物質検査を毎週実施し安全性をホームページにおいて公表する。</p>	体育保健課
74	特 乾しいたけ風評被害防止対策事業	2,016 (0)	<p>大分産乾しいたけの安全・安心をアピールするため、椎茸の放射性物質検査を行うとともに、関東地方の学校関係者等を対象に安全性について周知を図る。</p> <p>風評により落ち込んでいる消費を回復するため、県外の料理研究家等を活用したPRを行う。</p>	林産振興室

75	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	500,000 (500,000)	口蹄疫や鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生に備え、速やかな初動防疫や消毒ポイント設置等の感染防止対策のほか、家畜市場の休止時等に必要畜産経営安定対策を機動的に実施できるよう予算枠を確保する。	家畜衛生飼料室
76	県産粗飼料流通拡大事業	8,094 (9,821)	県内での口蹄疫発生リスクの低減を図るため、畜産農家における県内産稲わら利用率100%の達成に向けて、県産粗飼料の品質向上や生産規模の拡大に必要な機械整備等に対し助成する。(補助率1/3)	家畜衛生飼料室
77	鳥獣被害総合対策事業	444,432 (419,985)	イノシシ等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵の設置等、集落で行う被害対策活動を支援するとともに、被害額が増加しているイノシシの捕獲対策を充実するなど予防・捕獲対策を強化する。 ・設置延長 256.2km 307.7km ・捕獲報償頭数(イノシシ) 7,800頭 13,000頭(狩猟期間外)	森との共生推進室
78	特 鳥獣害と戦う集落支援事業	7,662 (0)	鳥獣による農作物被害の軽減のため、集落周辺が餌場にならないよう防止対策に取り組む集落づくりを推進する。 集落周辺でのイノシシ等の対策として、誘導柵と罠による捕獲を進めるほか、サル対策として、果樹・椎茸を保護対象とした捕獲方法や予防策等を検討する。	森との共生推進室
79	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	74,371 (94,513)	シカによる森林被害の軽減を図るため、森林所有者が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費に対し助成する。 早期の被害減少を図るため、捕獲報償制度を継続する。(対象頭数19,000頭) 【新】獣肉の消費拡大を図るため、ジビエ料理のキャンペーンを実施する。	森との共生推進室
80	小規模集落・里のくらし支援事業	19,305 (23,854)	小規模集落における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動など、集落活性化の取組に対し助成する。(補助率1/2~3/5) 企業やNPO等で構成される集落応援隊が、草刈りなど共同作業を行う際の保険料等を助成するとともに、巡回や相談等を行う集落支援員を設置する市町村に対し助成する。(補助率1/2)	観光・地域振興局
81	地域給水施設整備支援事業	33,250 (37,964)	小規模集落等における安全な飲用水を確保するため、集落の現状を踏まえた給水施設の整備を行う市町村に対し助成する。(補助率1/2)	環境保全課
82	特 買い物弱者支援事業	30,000 (0)	小規模集落等における買い物の不便解消に向けて、食料品などの販売事業者と住民が協力して行う新たな仕組みづくりに対し助成する。 ・補助対象 移動販売車の購入、食材保管用冷蔵庫の購入、宅配受注システムの開発 など ・補助率 3/4	観光・地域振興局
83	生活交通路線支援事業	87,520 (91,742)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、民間路線バスや市町村が運行するコミュニティバス等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる場合 1/2 単一市町村内の場合 1/3	交通政策課
84	地域活性化総合補助金	640,000 (640,000)	「活性化チャレンジ枠」「地域活動支援枠」「地域の元気創造枠」により、地域活性化に向けた取組を支援するとともに、「地域磨き枠」により、地域の先進的な発想を振興局が事業化する。	観光・地域振興局

2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

農林水産業の構造改革

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品(もの)づくり			
85 次世代を担う園芸産地整備事業	611,776 (542,694)	産地規模の拡大により、流通市場での価格形成をリードできるよう、こねぎなど戦略品目のさらなる産出額アップに向けて、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・大規模リース団地施設 キク(豊後大野市)、こねぎ(宇佐市) ・広域集出荷施設 こねぎ(宇佐市)	園芸振興室
86 緊急雇用園芸品目規模拡大推進事業	30,542 (85,063)	花き、にんにくについて、産地での規模拡大や生産性の向上を図るため、生産団体等が行う常時雇用に向けた人材確保・育成の取組を支援する。 ・雇用予定者数 12人	園芸振興室
(特) 87 葉たばこ作付転換円滑化対策事業	53,439 (0)	葉たばこから高糖度かんしょへの作付転換を支援するため、苗供給施設や選果貯蔵施設の整備に対し助成する。 利用が決まっていなかったたばこ廃作農地の荒廃を防ぐため、市公社等が農地所有者から委任を受け、6年以上の賃借権を設定する農地の保全経費に対し助成する。(補助率 1/2)	園芸振興室
88 大分の茶産地強化対策事業	325,639 (27,375)	「おおいた茶」のブランド確立に向け、産地の規模拡大と省力化、品質の向上を図るとともに、緑茶飲料メーカーとの連携に基づく新たな茶産地づくりに取り組む農業法人等に対し助成する。 【新】ドリンク用茶葉の生産量の増加に対応するため、製茶施設の整備に対し助成する。(杵築市)	園芸振興室
89 飼料用米需給円滑化推進事業	1,750 (2,350)	水田の有効活用及び農家所得の安定につながる飼料用米の生産拡大を図るため、地域水田協議会が行う需給調整や品質向上の取組に対し助成する。(補助率 1/2)	集落・水田対策室
90 環境保全型農業推進事業	8,700 (7,468)	環境への負荷を低減し、環境と調和のとれた農業を推進するため、化学肥料や農薬の低減を図る営農活動を支援する。 安全安心をコンセプトにした「e-naおおいた農産物」の普及と環境保全型農業の普及促進を図るため、生産者団体等が行う取組を支援する。	おおいたブランド推進課
91 豊後牛販売拡大推進事業	18,824 (18,752)	豊後牛の販売拡大を図るため、流通団体が行う県内外の旅館や飲食店等に対する販路開拓や牛肉の旨み成分に着目した新たなブランドイメージを創出する取組などに対し助成する。 ・風味や触感をよくするオレイン酸(不飽和脂肪酸)を多く含む豊後牛の育成に向けて、畜産農家が行う遺伝子調査に要する経費に対し助成(補助率 1/3)	畜産振興課
92 県産材販路開拓総合対策事業 (森林環境税活用事業)	17,179 (17,691)	県産材の需要拡大とあわせて、県外での販路開拓を図るため、県産材流通情報センターが行う展示会出展経費等に対し助成する。 近年木材需要が急増している中国など東アジアをターゲットとして、協議会等が行うスギ丸太等の海外輸出の取組に対し助成する。	林産振興室
(新) 93 木造建築物等建設促進総合対策事業 (森林環境税活用事業)	39,998 (0)	県産材の需要拡大を図るため、森林環境税を活用し、地域材を90%以上使用した公共建築物の建設等に対し助成する。 住宅建設への地域材の使用量増加に向け、工務店の利用拡大に対し助成する。 ・地域材利用増加量 1㎡あたり 3万円(上限20万円) ・高品質スギ梁桁材使用量 1㎡あたり 1万5千円(上限10万円)	林産振興室
(特) 94 (再掲) 乾しいたけ風評被害防止対策事業	2,016 (0)	大分産乾しいたけの安全・安心をアピールするため、椎茸の放射性物質検査を行うとともに、関東地方の学校関係者等を対象に安全性について周知を図る。 風評により落ち込んでいる消費を回復するため、県外の料理研究家等を活用したPRを行う。	林産振興室

95	おおいたの魚商品力強化・利用拡大推進事業	8,254 (9,952)	県産水産物の付加価値向上による販売拡大を図るため、県漁業協同組合が行う地元利用の拡大に向けた学校給食利用食材の開発・普及の取組等を支援する。 ・プリフレ加工場を利用した県産魚の加工品開発と販売PR ・「かぼすプリ」「かぼすヒラメ」の求評会の開催 など	漁業管理課
96	おおいたの魚販売総合対策事業	5,245 (4,843)	首都圏等での販路開拓を図るため、県産水産物を取り扱うアンテナ店舗（居酒屋等）の設置など、県漁業協同組合が行う販売促進活動に対し助成する。（補助率 1/2）	漁業管理課
次代を担う力強い経営体づくり				
97	新農業人材確保・経営継承対策事業	724,398 (30,599)	5年間で1,000人の新規就農者確保に向けて、首都圏等への情報発信や、県外農業法人の研修生と県内産地とのマッチングを行うなど攻めの人材確保策を推進する。 【新】就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農給付金（就農時45歳未満、年間150万円）を交付する。 ・準備型（県が認定する研修生、最長2年）110人 ・経営開始型（地域の担い手となる新規就農者、最長5年）350人 新規就農者の早期の経営安定に向け、各地域のサポート体制を充実するため、就農技術支援員等を増員する。（12人 51人）	農山漁村・担い手支援課
98	特 水田利用集積促進事業	107,300 (0)	農業企業者や集落営農法人等への農地集積を図るため、中心となる経営体等を集落ごとに定める「人・農地プラン」の作成を進め、プランに位置づけられた中心経営体への農地集積を促進するため、土地提供者に対する協力金制度を創設する。 ・経営転換協力金 0.5ha以下 30万円/戸 2.0ha以下 50万円/戸 2.0ha超 70万円/戸 ・分散圃解消協力金 5千円/10a	集落・水田対策室
99	集落営農経営発展支援事業	46,440 (70,318)	集落営農法人の経営基盤を強化するため、経営発展チャレンジ計画の策定を進めるとともに、生産の効率化を図る農業機械整備等に対し助成する。 ・集落間連携による大規模化 2法人 ・経営規模の拡大 15法人 ・新規品目の導入 5法人	集落・水田対策室
100	企業等農業参入推進事業	30,142 (43,654)	県内外の異業種企業の農業参入を促進するため、候補地の選定から参入決定後の農地整備に至るまで様々な段階での総合的な支援を行う。 ・県農業農村振興公社に農地集積のための地方駐在員を配置 ・トラクターや格納庫等機械施設の整備に要する経費に対し助成 ・農地・水利施設等基盤整備に対し助成 ・誘致に向けて、水源調査や耕作放棄地の草刈り等簡易整備を行う市町村に対し助成	農山漁村・担い手支援課
101	参入企業フォローアップ事業	2,838 (3,294)	農業参入企業の生産安定を図るため、普及指導経験者をカウンセラーとして派遣し、早期の技術習得を支援するとともに、参入企業に対する研修会や地元生産者との情報交換会の開催など、フォローアップ体制を強化する。	研究普及課
102	しいたけ生産新規参入支援事業	9,662 (9,150)	椎茸栽培の中核的担い手の確保・育成に向けて、建設業など異業種からの参入を促進するため、新規参入者が行う人工ほだ場など生産施設整備に対し助成する。 ・補助率 1/3（補助対象限度額 500万円）	林産振興室
103	椎茸生産基盤整備総合対策事業	57,987 (112,986)	椎茸の生産性向上と増産を図るため、生産基盤の整備と生産施設の近代化に取り組む生産者等に対し助成する。 ・生産者協業体等が行う人工ほだ場や発生ハウスなどの整備 ・生産者等が行う低コスト簡易作業路の整備 ・散水施設の整備 12か所 54か所	林産振興室
104	肉用牛繁殖経営支援事業	31,164 (37,631)	繁殖農家の経営安定に向けて、繁殖雌牛の若返りと血統更新を図るため、県内外から高能力雌牛の導入を促進する。 ・高齢牛更新 340頭 75千円/頭（補助率 1/3） ・増頭更新 30頭 42千円/頭（補助率 1/3） 子牛死亡率の抑制を図るため、疾病抑止効果の高い初乳添加剤を活用した衛生管理技術の普及を推進する。	畜産振興課

105	(特) 豊後牛肥育拡大支援事業	41,694 (0)	豊後牛のブランド力の向上に向け、既存の空き牛舎等の有効活用により規模拡大を図る農業者や企業的経営体に対し、増頭に要する経費の一部を助成する。 ・対象頭数 900頭 ・補助単価 45千円/頭	畜産振興課
106	酪農経営構造改革推進事業	472,581 (514,713)	乳用雌牛の自家更新を進めるため、雌牛産み分け精液の導入に対し助成する。 ・助成額 1万円/頭 震災の影響等で減少した生乳供給量を緊急に確保するため、23年度の増頭(900頭)に要した資金を引き続き融資する。	畜産振興課
107	(再掲)森林整備加速化・林業再生事業	2,269,829 (2,565,385)	素材生産コストの低減や木材加工施設の効率化など、林業の構造改革に向けて、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、林業事業者が行う機械整備などに対し助成する。 ・素材生産 ハーベスタ等の高性能林業機械導入を支援 ・木材加工施設 乾燥機等の製材機械導入を支援 ・人材育成 素材生産の担い手育成を支援	林務管理課 林産振興室 森林整備室
108	養殖業経営改善対策事業	3,883 (5,928)	魚価の低迷や飼料価格の高騰など、厳しい環境にあるブリ等養殖業の経営安定を図るため、かぼす添加飼料による「かぼすブリ」「かぼすヒラメ」の生産技術の普及定着などに取り組む。	水産振興課
109	漁業金融対策費 (漁業経営改善促進資金貸付金)	87,500 (25,000)	養殖ブリ等の価格低迷により、厳しさを増している養殖業経営の安定を図るため、低利の短期運転資金の融資枠を拡大する。 ・融資枠 養殖業枠を2億円に拡大 ・償還期間 1年以内(計画期間中借換可)	団体指導・金融課
110	(公)沿岸漁業漁村振興構造改善事業	84,272 (56,802)	沿岸漁業の振興を図るため、生産基盤や漁業近代化施設の整備を推進する。 【新】ブリ養殖漁業者の負担軽減や安全性確保を図るため、大型養殖作業船を整備する米水津はまち養殖漁業生産組合に対し助成する。	水産振興課
111	漁業担い手確保育成活用事業	3,337 (4,526)	中核的漁業者や漁業後継者を育成するため、青年漁業者等を対象とした研修会や小中高校生を対象とした「体験漁業教室」などを開催する。	水産振興課
112	緊急雇用漁業就業者育成確保事業	8,097 (8,097)	漁業の担い手を育成・確保するため、漁業就業希望者に対し漁船漁業や養殖業等の実務研修を行う。 ・雇用予定者数 5人	水産振興課
効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり				
113	(公)農業農村整備事業	11,244,795 (10,548,729)	農業農村の振興に向けて、農道や用排水路等の生産基盤の整備とともに、集落道など生活環境の整備を行う。 鳥獣による農作物被害の軽減のため、防護柵の設置延長を拡大する。 (6.4Km 47.0Km)	農村基盤整備課
114	農地・水・環境保全向上対策事業	218,293 (178,469)	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動や水路等の長寿命化などの取組を支援する。	農村整備計画課
115	草地畜産基盤整備事業	74,977 (0)	自給飼料生産を通じて安全・安心な畜産物を供給するため、草地基盤や牛舎の整備等に対し助成する。 【新】久大豊肥地区(竹田市、九重町、玖珠町)	家畜衛生飼料室

116	(再掲) 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	219,120 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下(1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
117	資源管理強化拡大対策事業	26,926 (27,776)	水産資源の持続的利用を図るため、資源管理の取組を県内全域に拡大し、強制力のある規制措置を講じるとともに種苗放流を拡充する。 ・対象魚種 クルマエビ、イサキ、アワビ、アカウニ	水産振興課
地域資源を活用した農林水産業者等による新事業の創出				
118	地域養殖業振興対策事業	7,106 (17,032)	地域適性に応じた養殖の振興を図るため、県南でのイワガキや県北でのヒジキ養殖など生産拡大を支援する。 【特】フランス料理等の新たな食材として注目されるイタボガキについて、浅海試験場の種苗生産技術を養殖業者へ普及する。	水産振興課
119	(特) アサリ増養殖推進事業	14,821 (0)	国東半島地域の遊休化したクルマエビ養殖池の有効活用を図るため、種苗の低コスト生産技術が確立し、新たな養殖品種として期待が持てるアサリについて、3か年での現場普及を図る。 豊前海域でのアサリ育成漁場の造成を支援するため、稚貝保護施設の整備などに対し助成する。	水産振興課
120	クロアワビ種苗生産施設整備事業	19,228 (22,923)	市場評価の高いクロアワビの生産拡大に向けて、種苗の生存率を高めるため、農林水産研究指導センターの紫外線殺菌装置を増設する。	水産振興課
121	(公) 小水力発電施設整備事業	46,200 (86,314)	農業水利施設の維持管理費の負担軽減を図り、条件不利地域の営農継続を支援するため、農業用水路を活用した小水力発電施設の導入に向けた経済性調査等を行う。 ・継続 3地区(由布市 元治水、豊後大野市 明正、玖珠町 日出生) ・新規 1地区(九重町 松木)	農村基盤整備課
122	(特) 未利用木質バイオマス活用推進事業	3,165 (0)	豊富な森林資源が伐期を迎えていることから、林内に切り捨てられる枝や樹冠などの林地残材をバイオマス発電の燃料として有効活用するため、搬出から運搬に要するコスト調査等を行う。	林産振興室

商工業の底力発揮

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
123 特 新工ネ・省工ネ導入総合 支援事業	67,597 (0)	再生可能エネルギー供給量・自給率ともに日本一である本県の特性を生かし、中小企業や地域コミュニティが取り組む温泉熱などを活用した発電設備の導入を支援する。(補助率 1/3) 中小ものづくり企業の省エネルギー化を促進するため、高効率の省エネ設備導入を支援する。(補助率 1/3) ・補助対象 光熱水費の削減率30%以上の設備	工業振興課
124 特 エネルギー関連新成長産 業育成事業	28,852 (0)	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始などにより、大きな成長が見込まれるエネルギー産業を育成するため、中小企業の発電に関する新技術・製品開発や販路開拓などの取組を支援する。 ・研究開発 補助率 2/3	工業振興課
125 東九州地域医療産業拠点 推進事業	26,723 (28,012)	東九州地域医療産業拠点構想に基づき、地場企業の素材や機械加工などの技術力が医療産業分野で活かされるよう、大分大学医学部を拠点に産学官連携による血液・血管分野の医療機器開発を推進する。	産業集積推進室
126 特 医療関連産業参入促進事 業	15,055 (0)	医療機器生産拠点づくりに向け、地場企業の医療分野への新規参入を促進するため、セミナーの開催や企業への訪問指導を行うとともに、医療機器開発経費に対し助成する。 ・アドバイザー派遣 ・研究開発(補助率 2/3)	産業集積推進室
127 自動車関連産業企業力向 上事業	18,236 (22,593)	地場自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組に対し助成する。	産業集積推進室
128 おおいたLSIクラスタ ー構想推進事業	52,587 (58,787)	地場半導体関連企業の国際競争力を強化するため、「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術を中心とする研究開発、人材育成等の取組に対し支援する。	産業集積推進室
129 ものづくり人材育成支援 強化事業	3,403 (4,251)	県内ものづくり中小企業の技術人材の資質向上を図るため、工科短期大学校を活用し、実践的な品質管理活動(QCサークル活動)に取り組む企業に対し訪問指導を行うとともに、知識・技術力向上セミナーを実施する。	雇用・人材育成課
130 新 IT人材育成支援事業	3,281 (0)	県内ソフトウェア業等の競争力強化を図るため、技術者の資質向上セミナー等を開催する。 ・最新技術習得セミナー 40人 ・システム開発力向上セミナー 20人	情報政策課
131 企業立地促進事業	749,116 (766,995)	戦略的・効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。	企業立地推進課
132 小規模事業支援事業	1,258,570 (1,308,021)	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。	商工労働企画課

133	街なかにぎわいプラン推進事業	19,930 (15,107)	中心市街地商店街の魅力や集客力向上を図るため、新たな賑わいを生む斬新なプランを公募・顕彰するとともに、事業化を支援する。 ・一般枠（最優秀賞1点 100万円、優秀賞1点 50万円） ・学生枠（最優秀賞1点 40万円、優秀賞2点 20万円）	商業・サービス業振興課
134	商店街魅力ある店づくり支援事業	3,246 (3,226)	商店街の活性化に向けて、個店経営研修による魅力ある店づくりに取り組む商店街振興組合等に対し助成する。（補助率 1/2） ・3か所（別府市、臼杵市、豊後高田市）	商業・サービス業振興課
135	おおいた県産品イメージアップ事業	9,386 (21,516)	首都圏フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産品の販路開拓に繋げるため、専門家の総合コーディネートによる販売促進とともに、多様なメディアを利用した顧客開拓などを行う。	商業・サービス業振興課
136	中小企業金融対策費	41,775,859 (43,087,757)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。（新規融資枠 750億円） 【新】県内企業が廃業等する企業から事業承継する際の運転・設備資金を創設（5億円） （融資限度額 2億円、償還期間 15年以内） 【新】再生可能エネルギー・省エネ設備等を導入する際の資金を創設（5億円） （融資限度額 5千万円、償還期間 10年以内） 〔債務負担行為 960,823千円〕	経営金融支援室
特	137 おおいた創業促進事業	4,587 (0)	雇用創出や地域経済の活性化に向けて、新たな創業を促進するため、大学等と連携しセミナーやコンテストなどを開催する。 ・創業セミナー（一般、女性向け） 各50人 ・学生起業家養成講座（大学の単位として認定） 50人 ・学生起業家コンテスト 表彰2件（賞金10万円）	経営金融支援室
138	緊急雇用創出事業	2,170,439 (5,945,930)	緊急雇用創出基金を活用し、離職者等に向けた一時的な雇用・就業機会を創出する。 ・県事業 58事業 1,151,412千円 新規雇用 470人 ・市町村事業 104事業 1,019,027千円 新規雇用 約400人	雇用・人材育成課
139	離職者等能力開発促進事業	502,216 (449,467)	離職者の再就職を促進するため、民間専門学校における職業能力開発訓練を拡充する。 ・訓練コース 91コース 95コース ・訓練対象者 1,334人 1,715人 ・訓練期間 3か月以上	雇用・人材育成課

海外戦略、観光ツーリズムの推進

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
140 海外戦略総合対策事業	13,956 (19,063)	さらなる成長が見込まれるアジアの活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、県産品や観光など一体的なプロモーション等を実施するとともに、県内企業の海外展開を支援する。 ・中国湖北省公式訪問団受入れ、香港での大分フェア ・海外親善大使、めじろん海外特派員の任命 ・中国ビジネス研究会 など	国際政策課
特 141 ものづくり企業海外展開支援事業	5,907 (0)	海外戦略に基づく対象国・地域での自動車部品や半導体関連企業の販路開拓に向けて、セミナーや海外工業団体とのマッチングを実施する。 ・対象国・地域 中国湖北省、台湾、韓国忠北清道、インドネシア	工業振興課

142	東アジアビジネス推進事業	38,700 (33,075)	東アジアへの県産品の販路開拓に向けて、海外戦略に基づく対象国・地域について、食品見本市への出展やバイヤー招へいなどを行う。 【新】海外向けインターネットサイトに大分県産品モールを開設し、富裕層等を対象とした個人取引の拡大を図る。	商業・サービス振興課
143	航空路線拡充・定着化促進事業	42,170 (42,498)	運航を再開した大分～ソウル線の路線維持を図るため、航空会社への着陸料補助や旅行エージェントのツアー商品のPR経費助成を行うとともに、イン・アウトバウンド双方の搭乗者に対し利用促進助成を行う。	交通政策課
144	海外観光客誘致対策事業	33,000 (16,471)	増加が見込まれる中国・韓国等からの大型観光クルーズ船の寄港にあたり、受入態勢の整備や乗客への観光PRなどを行う。 【新】上海から長崎（客船）・佐賀（航空便）への新規航路開設を契機に、本県への誘客を促進するため、旅行社と連携し九州横断ツアーを造成する。	観光・地域振興局
145	特 小学生国際交流活動推進事業	2,041 (0)	児童が外国文化への理解を深め、コミュニケーション能力を養えるよう、留学生等との交流活動を行う。 ・大学キャンパス1日留学 15校 ・留学生等との交流会 15校 ・子ども国際交流キャンプ 6年生100人	義務教育課
146	関西圏域観光誘客促進事業	59,800 (53,000)	九州新幹線全線開業以降、大幅に増加している関西方面からの誘客をさらに促進するため、本県の豊かな地域資源を活用した観光キャンペーンを行う。 ・おおいた竹ものがたり（9月、大阪千里中央駅広場） ・まちあるき観光列車の運行（10～12月、久大・日豊・豊肥線） 【新】JR「大分キャンペーン」（10～3月、JR九州との共催）	観光・地域振興局
147	フェリー航路活性化緊急対策事業	64,000 (70,000)	高速道路料金割引制度等により利用者が落ち込んだ本州・四国航路を維持するため、フェリー会社が行う利用促進の取組に対し助成する。 ・広告・調査費（利用促進PR、利用者アンケートの実施 など）補助率 1/2 ・利用促進事業費（船内サービス向上、食事メニュー充実 など）補助率 1/3～1/2	交通政策課
148	観光情報収集・発信事業	39,415 (49,358)	国内外からのさらなる誘客に向けて、観光情報誌等により県内観光資源の魅力や新鮮な情報を発信する。 【新】外国人観光客の増加を図るため、ツーリズムおおいたHPを改修し、外国人アクセスの多い民間旅行サイトとのリンクを強化するなど、効果的な情報発信を行う。（24年度庁内ベンチャー事業）	観光・地域振興局
149	おおいたツーリズム大学実施事業	3,329 (3,329)	ツーリズム産業や地域振興の担い手となる人材育成を図るため、県内各地域で活躍する若手事業者などを対象として、課題解決型の講座を開催する。（毎月1回、7か月間） 修了生等を対象として受講後の活動をフォローアップするため、地域リーダー会議を開催する。（全県域及び振興局単位で各1回）	観光・地域振興局

3 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

教育環境の充実

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
150 小・中学校学力向上対策事業	33,805 (16,955)	児童生徒の基礎・基本の定着状況を把握し、学力向上対策に取り組むため、新たに理科を加え、学力検査(小5、中2)を実施する。 学習内容が高度化する小学校高学年を中心に夏季休業中の5日間、個別指導を実施する。	義務教育課
151 市町村学力向上戦略支援事業	295,436 (301,104)	学力の状況を明らかにするとともに、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定して学力向上に取り組む市町村に対し、学力向上支援教員を配置する。(72名) 【新】全国平均を下回っている小学校国語等の配置を強化する。	義務教育課
152 大分元気っ子体カパワーアップ事業	19,661 (20,079)	児童生徒の体力向上を図るため、小学校の体育専科教員を県内各地域に配置する。(16人) 中学校においては、体育推進教員を指定し、域内の教職員の実技指導力の向上を図る。	体育保健課
153 地域「協働力」向上支援事業	71,180 (76,669)	学校・家庭・地域が連携し、児童生徒の育成と学校の円滑な運営を図るため、読み聞かせや登下校時の交通安全指導などのボランティアと学校を結びつけるコーディネーターを配置する。	社会教育課
154 子ども科学体験推進事業	14,986 (15,001)	子どもたちの科学や技術への興味・関心を高めるため、小中学生が気軽に科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルーム(0-Labo)を設置するとともに、県内6市町村での出前講座等を実施する。	社会教育課
新 155 ネット安全教育推進事業	8,172 (0)	児童生徒をインターネット上のトラブルから守るため、保護者や生徒等に対し、フィルタリングサービスの利用を働きかけるとともに、ワンクリック詐欺等の実例を用いた講習会などを実施する。	生徒指導推進室
156 いじめ・不登校対策事業	120,695 (122,608)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。 ・小学校配置 43校 ・中学校配置 133校(全校) ・高等学校配置 22校	生徒指導推進室
157 進学力向上推進事業	6,962 (4,951)	普通科高校の進学力の向上を図るため、進学指導重点校(8校)の生徒に加え、意欲ある他校生徒も対象として各学年ごとのセミナーを実施する。 【新】難関大学進学を希望する生徒の学力向上を図るため、文系・理系別講座を実施する。	高校教育課
158 高校生就職力向上対策事業	25,994 (30,283)	高校生の就職率向上と早期離職の防止を図るため、職業系高校にキャリアコーディネーターを11人配置し、生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を行う。	高校教育課
特 159 農業高校生チャレンジ支援事業	10,259 (0)	地域農業を支える人材を育成するため、農業高校生が進路を見据えた学習や技術習得を進められるよう、カリキュラムに基づく学校農業クラブ活動の活性化を図る。 ・全国大会最優秀校指導者による合同研修会 ・県農業青年プロジェクト実績発表会への参加 ・農業高校生による地元中学校への出前授業 など	高校教育課

160	県立学校施設整備事業	3,085,692 (3,863,410)	高校再編プランに基づく施設を整備するとともに、学校施設の長寿命化と学習環境の改善を図るため、大規模改造等を実施する。 ・高校再編プラン分 4校（大分東高校など） ・大規模改造 27棟（高田高校など22校）	教育財務課
161	私学振興費	4,828,917 (4,764,561)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校、幼稚園63園	私学振興・青少年課
162	（再掲）私立学校施設耐震化促進事業	78,283 (76,450)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率となるよう、県単の上乗せ補助を拡大する。 ・補助率 Is値0.3未満の場合 国1/2+県単1/6 Is値0.3以上の場合 国1/3+県単1/6 国庫補助のない場合 県単1/3	私学振興・青少年課
163	全国高等学校総合体育大会開催準備事業	111,878 (27,301)	25年度に北部九州4県（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）で合同開催する全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の総合開会式及び競技会の開催準備を行う。	全国高校総体推進局
164	特 全国高等学校総合体育大会選手強化事業	16,530 (0)	インターハイ北部九州大会での本県代表校の上位入賞に向け、活躍が期待される部活動の重点強化を行う。 ・対象競技 団体競技8種目 ・支援内容 優秀指導者の招へい、県外遠征	体育保健課
165	安全・安心な学校部活動支援事業	41,138 (1,980)	学校部活動における生徒輸送時の事故防止を図るため、専任運転手の確保に要する経費に対し助成するなど、安全対策を強化する。 ・安全運転講習会の開催 ・運転業務委託経費助成（補助率 2/3）	体育保健課

芸術・文化、スポーツの振興

（単位：千円）

事業名	平成24年度 当初予算案 〔23年度7月補正 後現計予算額〕	当初予算案の概要	所管課
166 県立美術館建設事業	388,000 (3,504,000)	質の高い芸術文化に触れる機会の充実を図るため、老朽化した芸術会館に代わる新たな県立美術館を整備する。 【新】実施設計委託料、市道付替工事費、駐車場用地取得費 など 【新】高山辰雄生誕100年記念事業、ロゴ・シンボルマークの選定、情報発信拠点「まちなかアートハウス」の設置 など	県立美術館構想推進局
167 特 まちなかアートギャラリー推進事業	5,633 (0)	県立美術館開館に向けた機運醸成を図るため、まちなかアートハウスを核に、商店街や県立芸術短期大学等と連携したイベントを年間を通じて開催する。 ・公募型アートイベント（絵画等展示、パフォーマンス）など	文化課
168 おおいた県民美術鑑賞推進事業	5,013 (4,782)	県民の美術への関心を高め、芸術会館所蔵品の鑑賞機会を充実するため、所蔵名品巡回展や関連イベントを、企画段階から地域と協働して開催する。 ・開催地 杵築市、由布市（各2週間）	文化課
169 地域から文化力推進事業	72,159 (71,038)	真に優れた芸術文化活動を地域で展開するため、別府アルゲリッチ音楽祭、大分アジア彫刻展、高山辰雄賞ジュニア美術展等に対して支援する。	文化スポーツ振興課

170	特 伝統文化保存継承支援事業	2,000 (0)	九州・沖縄地区に伝承されている民俗芸能について理解を深めるため九州地区民俗芸能大会を開催する。 ・開催日 24年10月21日(日) ・場所 玖珠町メルサンホール ・出演 九州各県1団体、大分県2団体	文化課
171	特 大分スポーツ公園総合競技場改修事業	396,000 (0)	県民スポーツの振興を図るため、インターハイ会場となる大分銀行ドームの大型ビジョン設備を改修する。 ・LED方式導入による省電力化、長寿命化	公園・生活排水課
172	スポーツ交流推進事業	49,620 (82,194)	県民のスポーツに親しむ環境づくりを推進するため、地域に密着した活動を行う県内プロスポーツチームの取組を支援する。 ・県内の地域イベントへの選手参加・協力 ・トリニータホーム戦での「大分県民DAY」の開催(3試合)	文化スポーツ振興課

多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
173 NPO等活動活性化支援事業	72,808 (52,143)	新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を支援するため、寄附による市民ファンド創設を支援するほか、災害対策への貢献など地域課題の解決につながる協働事業に取り組むNPO等に対し助成する。	県民生活・男女共同参画課
174 NPO運営支援事業	7,143 (8,348)	おおいたNPO・ボランティアセンターを県総合社会福祉会館(大分市大津町)に移転し、大分県ボランティア・市民活動センターと窓口を一本化するとともに、専任職員を増員(12人)するなど、NPOの支援体制を整備する。 認定NPO法人制度の周知を図るため説明会を開催する。	県民生活・男女共同参画課
175 特 動物愛護協働推進事業	4,988 (0)	飼育放棄などにより県動物管理所に持ち込まれた猫の新たな引き取り先を開拓するため、一時保護用施設を整備するとともに、県獣医師会や愛護団体の協力により、譲渡会を開催する。	食品安全・衛生課

社会資本の整備

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初予算案 (23年度7月補正 後現計予算額)	当初予算案の概要	所管課
176 (公) 国直轄高速道路事業負担金	2,592,500 (2,400,000)	東九州自動車道(佐伯～県境間)の整備に係る用地買収や本工事等の経費を負担する。(蒲江～県境間は24年度供用予定)	高速道対策局
177 (公) 国直轄道路事業負担金	2,859,915 (3,346,581)	国直轄事業により、県内の道路ネットワークを整備する。 ・中九州横断道路(大野竹田道路) 大野～朝地間は26年度供用予定 ・中津日田道路(三光本耶馬溪道路) など	道路課
178 (公) 道路改良事業	4,098,265 (4,244,404)	道路の改良や線形・勾配等の不良箇所の解消、橋梁の新設等を実施するとともに、歩道・自転車歩行車道等を整備する。 ・中津日田道路(中津三光道路、耶馬溪道路) ・飯田高原中村線(九重町) ・鍋島植野線(中津市) など	道路課
179 (公) 地域活力基盤道路改良事業	14,146,699 (14,060,181)	災害時の緊急輸送道路となる路線を中心に、道路ネットワークの整備を促進する。 ・国道212号(日田市) ・国道217号(佐伯市) ・坂ノ市中戸次線(大分市) など	道路課
180 (公) 地域活力基盤橋梁補修事業	2,508,900 (2,031,413)	災害時の緊急輸送道路を確保するため橋梁の耐震補強等を促進する。 ・国道326号(大宮橋) ・国道212号(猿王橋) ・大在大分港線(三海橋) など	道路保全整備室
181 (公) 地域活力基盤交通安全事業	3,883,920 (2,939,789)	災害時の緊急輸送道路を確保するため、道路法面の崩壊防止、落石防止等の防災対策を実施する。 ・国道387号(日田市) ・国道326号(豊後大野市) ・別府一の宮線(別府市) など	道路保全整備室
182 (公) 都市計画街路事業	2,560,858 (605,384)	大分都市圏の交通渋滞を解消するため、都市計画道路庄の原佐野線を計画的に整備する。 24年度は大分川渡河橋(下部工)に着手する。	都市計画課
183 (単) 道路改良事業	4,958,000 (4,948,000)	災害時の緊急輸送道路となる路線を中心に、道路ネットワークの整備を促進する。 ・津久見野津線(臼杵市) ・平原耶馬溪線(中津市) ・夷堅来線(豊後高田市) など	道路課
184 (単) 暮らしの道再生事業	800,000 (700,000)	地域の暮らしを支える道路の安全性・利便性を、低コストかつ短期間で向上させるため、路肩や側溝等の小規模な改良とともに、災害時に避難路としても活用できる歩道整備等を行う。	道路保全整備室
185 (公) 治水ダム建設事業	1,230,000 (500,000)	豊肥大水害で大きな被害を受けた市街地の安全性を向上させるため、国の整備継続の方針決定を受け、玉来ダムの詳細設計に着手する。	河川課

186	(公)急傾斜地崩壊対策事業	1,481,355 (1,263,285)	地震によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の法面对策工や擁壁工等を実施する。 ・下黒土地区（豊後高田市） ・九膳ヶ畑地区（日田市） ・岩木第2地区（竹田市） など	砂防課
187	(単)急傾斜地崩壊対策事業	423,200 (423,200)	地震によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面对策工や擁壁工等を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 363,200(26地区) ・市町村実施事業 60,000(24地区)	砂防課
188	(単)緊急河床掘削事業	250,000 (150,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を取り除き、河川の流下能力の改善を図る。 ・井崎川（佐伯市） ・末広川（臼杵市） ・松木川（九重町） など39河川	河川課
189	(再掲) (公)農業農村整備事業	11,244,795 (10,548,729)	農業農村の振興に向けて、農道や用排水路等の生産基盤の整備とともに、集落道など生活環境の整備を行う。 ・広域農道 大南野津2期（大分市、臼杵市） ・広域農道 玖珠2期（玖珠町） ・障害防止 久木野尾ダム（杵築市） など	農村基盤整備課
190	交通安全施設整備費	820,524 (736,645)	交通の円滑化を図り道路交通の安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
191	電気通信格差是正事業	22,598 (49,103)	携帯電話の不感地域の解消のため、移動通信用鉄塔施設を整備する市に対し助成する。（佐伯市）	情報政策課

「大分県行財政高度化指針（案）」に基づく主な取組

～平成24年度当初予算案～

（単位：千円）

区分	事項	取組内容	取組効果額	
歳入確保策	基金等の活用	介護保険財政安定化基金の活用 24年度以降の基金必要額を留保し、残余を取り崩し介護保険給付費県負担金（142億円）に充当	900,000	
	未利用財産の有効活用推進	未利用庁舎等の売却 高田総合庁舎（一部）及び県職員住宅を市庁舎等に活用するため豊後高田市へ売却	149,543	
	有利な財源の確保	国庫補助金や地方債等の有利な財源の確保	県庁舎本館が緊急輸送道路（国道197号）に接する特定建築物であることに着目し、国庫補助金を活用併せて、建築設備の防災対策についても、有利な起債（交付税措置70%）を活用	210,864
			大分銀行ドームが広域防災拠点であることに着目し、有利な起債（交付税措置70%）を活用し、大型ビジョンを改修	396,000
	新たな財源の確保及びその活用	県広報誌への広告掲載料の確保 広報誌（新時代おおいた）に新たに広告を掲載	1,800	
	受益者負担の適正化	港湾使用料等の見直し 中津港附属地の特例措置（使用料3割減免）を24年3月末で終了するとともに、利用拡大のため24年4月から新規進出企業について、使用料を3年間5割減免	52,827	
歳出削減策	事務事業のさらなる見直し	埋蔵文化財発掘調査の効率化 埋蔵文化財センター発掘調査を効率化し、退職職員を不補充（1210人、2人）	15,496	
		県単独扶助費の見直し ひとり親家庭医療費助成事業の現物給付化にあわせて利用者負担を導入（親のみ500円/回）	利用者負担分 6,160	
	補助金等の見直し	各種団体運営費補助金の見直し 56団体の運営費補助金を廃止・縮小	5,955	
		病院事業会計への短期貸付金の廃止 県立病院の経営健全化による内部留保金の充足に伴い短期貸付金を廃止	800,000	
公債費等の抑制	職員住宅等建設償還金の繰上償還 県有施設整備基金を活用し、高金利分（2.0%以上）の償還残額を繰上償還することにより、将来負担すべき利子を軽減	394,827		

「取組効果額」の考え方

【歳入確保策】当該取組により、国庫補助、財産収入、使用料等の歳入（財源）が確保される額

【歳出削減策】当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額

平成24年度一般会計当初予算案

(単位：千円、%)

部 局 名	平成24年度 当初予算案 (A)	平成23年度 7月現計予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
総 務 部	142,360,532	140,263,943	2,096,589	1.5
企 画 振 興 部	4,735,622	8,008,554	3,272,932	40.9
福 祉 保 健 部	87,037,907	92,833,811	5,795,904	6.2
生 活 環 境 部	11,591,105	11,203,063	388,042	3.5
商 工 労 働 部	55,004,175	61,048,794	6,044,619	9.9
農 林 水 産 部	52,497,457	52,441,771	55,686	0.1
土 木 建 築 部	83,725,539	82,296,964	1,428,575	1.7
教 育 委 員 会	117,585,156	119,018,996	1,433,840	1.2
警 察 本 部	28,591,823	28,356,881	234,942	0.8
会 計 管 理 局 議会・人事委・監査事務局	2,530,684	2,818,223	287,539	10.2
合 計	585,660,000	598,291,000	12,631,000	2.1

平成24年度一般会計当初予算案の状況

(1)歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
		当初予算案(A)	構成比	7月現計予算額(B)	構成比		
自主財源	県 税	99,000,000	16.9	96,400,000	16.1	2,600,000	2.7
	地方消費税清算金	24,272,000	4.1	23,063,000	3.9	1,209,000	5.2
	分担金及び負担金	4,446,574	0.8	4,415,179	0.7	31,395	0.7
	使用料及び手数料	5,548,254	1.0	5,686,129	0.9	-137,875	-2.4
	財産収入	1,661,592	0.3	1,510,277	0.3	151,315	10.0
	寄 附 金	17,000	0.0	17,560	0.0	-560	-3.2
	繰 入 金	28,046,978	4.8	46,115,777	7.7	-18,068,799	-39.2
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	57,017,025	9.7	59,673,129	10.0	-2,656,104	-4.5
小 計		220,009,523	37.6	236,881,151	39.6	-16,871,628	-7.1
依存財源	地方譲与税	17,355,000	3.0	16,308,000	2.7	1,047,000	6.4
	地方特例交付金	310,000	0.0	1,390,000	0.2	-1,080,000	-77.7
	地方交付税	175,000,000	29.9	169,600,000	28.4	5,400,000	3.2
	交通安全対策特別交付金	449,000	0.1	486,000	0.1	-37,000	-7.6
	国庫支出金	83,412,477	14.2	83,710,849	14.0	-298,372	-0.4
	県 債	89,124,000	15.2	89,915,000	15.0	-791,000	-0.9
小 計		365,650,477	62.4	361,409,849	60.4	4,240,628	1.2
合 計		585,660,000	100.0	598,291,000	100.0	-12,631,000	-2.1

(2)歳出

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
		当初予算案(A)	構成比	7月現計予算額(B)	構成比		
1	義務的経費	324,774,084	55.4	323,901,794	54.1	872,290	0.3
	人件費	162,857,190	27.8	166,457,088	27.8	-3,599,898	-2.2
	扶助費	66,273,491	11.3	64,005,705	10.7	2,267,786	3.5
	公債費	95,643,403	16.3	93,439,001	15.6	2,204,402	2.4
2	投資的経費	126,476,050	21.6	130,102,357	21.8	-3,626,307	-2.8
	普通建設事業費	114,795,858	19.6	118,561,931	19.8	-3,766,073	-3.2
	補助事業費	74,904,312	12.8	78,689,011	13.2	-3,784,699	-4.8
	単独事業費	30,957,399	5.3	30,799,700	5.1	157,699	0.5
	国直轄負担金	8,934,147	1.5	9,073,220	1.5	-139,073	-1.5
	災害復旧事業費	11,680,192	2.0	11,540,426	2.0	139,766	1.2
3	その他	134,409,866	23.0	144,286,849	24.1	-9,876,983	-6.8
合 計		585,660,000	100.0	598,291,000	100.0	-12,631,000	-2.1

平成 2 4 年度特別会計当初予算案

(単位：千円、%)

特別会計名	平成 24 年度 当初予算案 (A)	平成 23 年度 7月現計予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A) / (B)
公債管理特別会計	130,600,828	125,315,488	5,285,340	4.2
母子寡婦福祉資金特別会計	106,319	113,818	7,499	6.6
中小企業設備導入資金特別会計	431,543	453,666	22,123	4.9
流通業務団地造成事業特別会計	360,539	600,000	239,461	39.9
林業・木材産業改善資金特別会計	1,009,157	1,013,803	4,646	0.5
沿岸漁業改善資金特別会計	202,051	202,109	58	0.0
就農支援資金特別会計	114,676	101,168	13,508	13.4
県営林事業特別会計	532,815	507,107	25,708	5.1
臨海工業地帯建設事業特別会計	75,053	79,537	4,484	5.6
港湾施設整備事業特別会計	1,685,726	1,816,667	130,941	7.2
用品調達特別会計	1,782,100	1,821,300	39,200	2.2
合 計	136,900,807	132,024,663	4,876,144	3.7